

主要施策名：(3)行財政運営の効率化

事務事業本数：37

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化		730-2	文書管理事業	総務課
			730-4	弁護士相談事業	総務課
		(5)職員の計画的人事配置と育成	735-2	人材育成事業	総務課
			735-3	職員の任免及び定員管理事務	総務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-1	嘱託員事業	総務課
			733-2	行政区運営事業	総務課
			730-10	市民活動総合補償事業	総務課
			730-12	自衛官募集協力事業	総務課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-3	政策推進事業	秘書課
			730-22	収入の確保・適正化業務	財政課
		(2)持続可能な財政運営	732-2	行財政運営の改善業務	財政課
			730-30	住宅新築資金関係事業	人権啓発課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-4	行政改革推進事業	企画経営課
			730-32	総合的計画推進事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-5	行政評価事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-1	庁舎跡地等利活用事業	企画経営課
			731-2	学校跡地活用事業	企画経営課
			730-33	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-6	アウトソーシング推進事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-3	重要施策進行調整事業	企画経営課
730-35	ふるさと納税事業		地域振興課		
(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-4	市有財産管理事業	管財課		
	731-5	市有財産利活用事業	管財課		

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	(3)効率的な行政経営の推進	733-7	公共施設等総合管理事業	管財課
			733-9	入札契約業務	契約検査課
			730-40	建設工事検査業務	契約検査課
		(4)窓口サービスの向上	734-1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課
			730-41	社会保障・税番号制度事業	市民課
			730-42	コンビニエンス証明書交付事業	市民課
			730-46	市税徴収事業	税務課
			730-47	地籍管理事業	税務課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-6	横島墓地公苑管理事業	環境整備課
			731-7	財産管理事業	岱明市民生活課
		(3)効率的な行政経営の推進	733-10	財産管理事業	横島市民生活課
			733-11	財産管理事業	天水市民生活課
			730-49	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	営繕課
		(1)公共施設等の効率的な管理運営	731-8	公共施設適正配置事業	営繕課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	文書管理事業		所管課 【2】	総務課	
			作成者(担当者)	糸永 憲男	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定	金額	0千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【	玉名市文書規程			】
	<input type="checkbox"/> その他の計画【				】 <input type="checkbox"/> 該当なし
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 義務的事業	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務	<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】	款 2 項 1 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の円滑な処理を行うために公文書を適切に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公文書を仕分けし、簿冊や保存年限を整理することで、適切な文書の永久保存、廃棄の管理を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度							
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】							
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営					<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書の適切な管理 ・追録の整備 ・公文書の仕分け及び配布 ・広報の仕分け及び配布業務委託		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本							
			➡ ① 文書管理業務							
			➡ ② 図書法規整理業務							
			➡ ③ 公文書受領・配布業務							

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,330	5,128	136	208	0
		【16】 小 計	1,330	5,128	136	208	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	164	201	0			
	職人件費	職員人工数	0.50	0.15	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				237	
		【17】 小 計	2,963	884	821	1,058	
合 計		4,293	6,012	957	1,266		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	回	1	2	1	1
② 図書法規整理業務	追録整備	追録回数	回	8	10	12	12
③ 公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件数	件	5245	5342	5252	5252

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	4,293	6,012	957	1,266				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	70.99%	(↓)	623.22%	(↑)	75.00%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標	
			H29実績	H30実績	R01実績		
1							
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		□ ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		□ ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ ・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・成果指標の目標値を達成した	
		□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		□ ・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		□ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	文書倉庫の拡充に伴い、文書保管場所不足の問題は一時的に解消した。文書管理のシステムを導入、保管公文書の期限や分類の見直しの検討を行っている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	文書保管場所不足の問題は一時的に解消したものの、現状の文書保存体系のままであれば、今後も保管文書は増加し、将来的に文書保管場所不足が生じてしまう。そのため、文書保存体系の見直し、文書管理システムの導入等、抜本的な解決方法の検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事業は継続の必要がある。	評価責任者 井上 康博
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	弁護士相談事業		所管課 【2】	総務課		
			作成者(担当者)		内村 敏弘	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分					<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 5					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	事業を実施していくに当たって生じる様々な法的問題について、弁護士による専門的な助言が必要となる場合がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	顧問弁護士に相談することで、行政問題の解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	・顧問弁護士への相談により、関係法令に照らし合わせた問題解決に向けた適切な助言や指導などを受ける。				
				【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	① 弁護士相談業務
					②
					③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	584	584	594	594	0
		【16】 小 計	584	584	594	594	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	職人員 の費	職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	59	59	55	55	
	合 計		643	643	649	649	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問題解決を図る。	相談件数	件	20	9	11	11
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(職員、各種法令が関係する行政上の諸問題)	20	9	11
投入コスト合計(千円)	643	643	649	649
対象1単位あたりのコスト(千円)	32	71	59	59
コスト評価(対前年比)	***	45.00% (↓)	121.09% (↑)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	特に問題がないことから、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たっての法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速な対応するためにも、本事業は必要である。	評価責任者 井上 康博
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研修を実施する。	研修参加者数	人	327	254	416	270
② 派遣研修事業	自治大学校、市町村アカデミー、NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	49	97	146	70
③ 特別研修事業	政策課題に必要な知識や能力の習得を図るため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	190	910	2224	600

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(職員数)	514	511	530	528
投入コスト合計(千円)	8,792	7,584	22,684	16,660
対象1単位あたりのコスト(千円)	17	15	43	32
コスト評価(対前年比)	***	115.25% (↑)	34.68% (↓)	135.64% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 基礎研修事業理解度	研修後のアンケートで「研修内容はよく理解できた。」と回答した者の割合	%	***	***	***	90
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	質の高い行政サービスを提供するため引き続き各種研修を実施した。本市の人材育成にあった人事評価システムを導入した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	人事評価システムを適切に活用した人材育成を図るため研修等を継続して実施していく。第四次職員研修基本計画を策定し、研修内容の見直し等を行ったので、その評価も適切に実施しながら、質の高い行政サービスを提供していくための人材育成を継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求められる中、業務の専門性の習得の求められる結果であると考え。人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、創意工夫しながら取り組まなければならない。人事評価システムを利用して人材育成に繋げていきたい。	評価責任者 井上 康博
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画の執行	年度当初職員数 (任期付・再任用職員除く)	人	512	510	530	531
② 人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	255	238	220	170
③ 職員採用事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	17	28	13	12

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(定員管理総数)	784	776	763
投入コスト合計(千円)	9,798	10,254	16,192	8,743
対象1単位あたりのコスト(千円)	12	13	21	12
コスト評価(対前年比)	***	94.58% (↓)	62.27% (↓)	171.85% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	職員数の適正な管理のため、玉名市職員定員管理基本方針を策定した。今後はこれに基づき限られた人員を、一層、有効かつ効率的に活用し、各種事務事業を推進していく。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	会計年度任用職員制度が開始されたことにより、当該職員が持つ業務に対する責任は大きくなったが、行政ニーズの多様化、複雑化は更に進んでおり、やはり正規職員による対応が必要な業務は多い。今後は各種事務事業の推進に必要な職員数を適正に管理するため、玉名市職員定員管理基本方針を必要に応じて見直ししながら、会計年度任用職員と正規職員の職員数の適正化を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和元年度の採用募集13人は、長期的な職員不足に加え、業務の増加及び組織改編などを考慮し、事務事業が円滑に推進できる体制を整えることができると考える。今後は常勤職員の職員数の方向性を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題にしっかりと取り組まなければならない。	評価責任者 井上 康博
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	嘱託員事業	所管課【2】	総務課
		作成者(担当者)	松本 雄介
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営	重点 施策【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化	
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進	<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市嘱託員設置条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 9 細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行政は、市民サービス向上のため、さまざまな施策を行っているが、きめ細やかな市民サービス提供を図るため、嘱託員制度を設ける必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	嘱託員、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	広報配布業務など市政の情報提供を行い、行政と地域住民のパイプ役として市政の円滑な業務遂行を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・嘱託員の任免事務 ・嘱託員総会事務 ・嘱託員の業務に関連する事務 ・行政区内居住者の把握のための調査 ・その他嘱託員業務に関する調整 ・嘱託員報酬支払事務

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	77,665	76,064	80,587	0
		【16】 小 計	77,665	76,064	80,587	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	231	230	218	
	職人件 の費	職員人工数	0.63	1.00	0.90	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0
	【17】 小 計	3,733	5,896	4,928	0	
	合 計	81,398	81,960	85,515	0	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 嘱託員任免業務	行政区からの届出に基づく任免	委嘱人数	人	106	121	111	
② 嘱託員総会業務	総会・講演会の開催	開催回数	回	1	1	1	
③ 嘱託員報酬支払業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	12	12	12	

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(市民)	67242	66850	66319	0
投入コスト合計(千円)	81,398	81,960	85,515	0
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	0
コスト評価(対前年比)	***	98.73% (↓)	95.08% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 嘱託員充足率	定数(258人)に占める嘱託員数の割合	%	100	100	100	
2			100	100	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地方公務員法の改正による非常勤職員の見直しに伴い、令和2年度以降は嘱託員制度を存続することができなくなった。市政の円滑な運営への影響を最小限とするため、令和2年度からは各行政区長への委託により、従来の嘱託員業務をお願いすることとした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	次年度以降は、各行政区長への委託により従来の嘱託員業務をお願いすることとしたが、業務の対価が報酬から委託料へと変わるため、行政区長の所得などへの影響が懸念される。このことが、地域の担い手の減少に拍車をかけることがないよう、対応を検討していきたい。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民の福祉増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は市民への情報伝達、住民情報の把握、災害対応等、行政と地域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により、令和2年度以降その設置ができなくなるため、対応が必要である。	評価責任者 井上 康博
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 行政区相談・要望事務	相談及び要望の受付並びに処理	相談・要望受付件数	件	1	1	1	1
② 区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数	回	3	3	3	3
③ 区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補助	補助件数	件	8	10	9	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(区長数)	258	258	258
投入コスト合計(千円)	4,632	4,838	4,689	5,326
対象1単位あたりのコスト(千円)	18	19	18	21
コスト評価(対前年比)	***	95.74% (↓)	103.18% (↑)	88.04% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 要望処理率	処理件数/要望件数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない。) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	職員による勉強会(玉名市持続可能な地域自治づくり検討会議)を通じて、現在の地域コミュニティに関する問題点を洗い出すことはできたものの、行政区の統廃合に関する検討は進まなかった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	各行政区長へのアンケート調査などを実施し、行政区の課題などについて再認識を行い、行政区支援のあり方について考えていきたい。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今度も本事業を継続していく必要がある。	評価責任者 井上 康博
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市民活動総合補償制度業務	市民を対象とした市民活動総合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	7	10	6	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(市民)	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	1,518	1,701	1,265	2,416
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	88.72% (↓)	133.46% (↑)	51.95% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 補償率	承認件数/申請件数×100	%	100	100	100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(全市民を対象とするため、受益者負担になじまない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	広報による周知、区長への説明により、市民に制度が浸透し、市民活動の一助となっていると考える。今後も引き続き市民活動補償保険事業を実施し、市民活動の支援を継続している。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。	評価責任者 井上 康博
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自衛官募集協力事業		所管課 【2】	総務課	
			作成者(担当者)	松永 太輔	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【自衛隊法】 <input type="checkbox"/> その他の計画【】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】 款 2 項 1 目 16 細目 1				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	自衛隊法により、市町村は自衛官募集事務の一部を行うこととされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	自衛官を希望する市民、自衛隊家族会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	活動支援や情報提供を行い、自衛官募集活動に協力するもの。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】		
事務事業の具体的内容 【14】	・自衛官募集事務に対する協力 ・自衛隊家族会の事務局運営補助	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本	
		① 自衛官募集協力業務	
		② 自衛隊家族会運営業務	

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	35	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	271	178	167	147	
		【16】 小 計	271	178	167	182	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)						
	職人員 の費	職員人工数	0.30	0.30	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	1,778	1,769	1,917	1,917	
合 計		2,049	1,947	2,084	2,099		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 自衛官募集協力業務	自衛官募集事務に対する協力	自衛官募集情報の広報掲載回数	回	3	3	3	3
② 自衛隊家族会運営業務	自衛隊家族会の運営補助	総会、役員会等開催回数	回	2	3	3	3
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算			
	対象(自衛官採用試験の玉名市出身応募者数)	40	28	30	50		
	投入コスト合計(千円)	2,049	1,947	2,084	2,099		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	51	70	69	42		
コスト評価(対前年比)	***	73.67%	(↓)	100.10%	(↑)	165.48%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	b
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	家族会では、役員の呼びかけ等により昨年度の役員改選において今までに役員を経験していない新規役員が2人加わったことから業務への理解が広がっていると考えられる。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	家族会については、役員会等において引き続き役員及び会員相互の連絡体制の整備ができるよう会員の家族会に対する活動内容の理解を進めることで自立への支援を行う。また、募集事務に関しては数字に反映されにくいものではあるが引き続き協力を続ける。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	B		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	自衛隊募集事務は、その一部が地方公務員法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続し実施する必要がある。自衛隊家族会については、その設置目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては引き続き自立を促進していく必要がある。	評価責任者 井上 康博
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称【1】	政策推進事業	所管課【2】	秘書課
		作成者(担当者)	村上 健
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化	
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進	
実施の根拠(複数回答可)【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定 : 金額 0 千円】
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【	】	
	<input type="checkbox"/> その他の計画【	】 <input type="checkbox"/> 該当なし	
事業区分【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 義務的事业	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務	<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 37

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	スピード感のある事業実施のために、複数課にまたがる事業の調整などの必要性が高まっている。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	庁内
意図(どのような状態にしたいか)【10】	「笑顔をつくる 10年ビジョン」の最終目標達成のために、市長が推進する事業や市の重要事業などについて、部局横断的な事業の調整を行い、効果的な事業実施につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】	【 30 年度から】	【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容【14】	・複数課にまたがる事業の調整 ・「笑顔をつくる 10年ビジョン」の進捗管理 ・市長が必要とする情報の収集 ・市長からの指示を各課へ伝達		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
			① 政策推進事業
			②
			③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	1,555	
		【16】 小計	0	0	0	1,555	
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.00	1.60	1.60	1.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小計		0	9,434	8,762	8,762		
合計	0	9,434	8,762	10,317			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 政策推進事業	複数課にまたがる事業の調整、10年ビジョンの進捗管理、情報の収集、市長指示の伝達	会議、打合せ出席回数	回	***	155	170	170
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算			
	対象(庁内(全事務事業))	0	483	490	547		
投入コスト合計(千円)	0	9,434	8,762	10,317			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	20	18	19			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	109.23%	(↑)	94.81%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり総合評価「A」率	10年ビジョン該当事務事業のうち、評価対象事業の事務ふりかえり総合評価「A」の割合	%	***	61.04	64.93	68.83
2 10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえり成果指標達成率	10年ビジョン該当事務事業のうち、評価対象事業の事務ふりかえり成果指標を達成した割合	%	***	48.82	53.94	59.06
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担にそぐわない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	積極的に打合せへ出席したり、情報収集や市長指示の伝達を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	withコロナの新たな時代に則した行政運営の実施、かつ「笑顔をつくる10年ビジョン」の最終目標達成のために、これまでの行政運営を抜本的に見直し、より効果的な事業実施方法の検討や事業の選択について、各課と協議を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
本事業は、「笑顔をつくる10年ビジョン」進捗管理を含めた市の重要政策の調整及び管理において重要不可欠である。	瀬崎 陽一郎

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 使用料・手数料の見直し業務	使用料・手数料見直しについての庁内会議および通知	開催・通知回数	回	0	1	2	1
② 広告料導入に関する業務	市HPへの広告掲載	市HPへの広告掲載件数	回	1	2	3	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	1,185	295	274	274				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	399.55%	(↑)	106.78%	(↑)	99.28%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+ 広告バナー料	千円	748	748	1117	1127
2			1007	1017	1127	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまないため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	使用料・手数料については、令和元年10月の消費税率引上げに伴う料金見直しを行った。また、地方公会計を活用した公共施設の料金の適正化については、施設所管課を対象とした施設別のコスト分析についての職員研修を実施した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後は公共施設の使用料の適正化を図るため、地方公会計を活用したフルコスト分析による使用料設定の指針を作成する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	安定的な財政運営を行うためには、自主財源の一層の確保と充実を図る必要がある。今後は、公共施設の使用料の適正化について、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担となるよう、使用料改定の指針を作成する。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	---	-----------------

事務ふりかえりシート

基本情報

Table with 4 columns: 事務事業の名称, 基本目標(章), 主要施策(節), 実施の根拠, 事業区分, 会計区分. Includes checkboxes for various categories and numerical fields for budget amounts.

事務事業の目的

Table with 2 columns: 目的 (誰、何に対して、受益者等), 意図 (どのような状態にしたいか). Describes the objectives and intentions of the business activity.

事務事業の概要

Table with 2 columns: 概要 (事業期間, 事業主体, 実施方法), 具体的内容. Details the timeline, subjects, methods, and specific content of the business activity.

事務事業実施に係るコスト

Table with 7 columns: 投入コスト (事業費, 職員人工数, 職員人工費), H29年度決算, H30年度決算, R01年度決算, R02年度予算, 全体計画. Provides a detailed breakdown of costs and financial data over time.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	9	6	9	10
② 事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	0	2	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817	
投入コスト合計(千円)	1,067	1,061	986		986		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	100.0%	(→)	106.72%	(↑)	99.27%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など事業実施状況を精査し、予算編成に反映させた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	補助金・負担金については、当初予算編成時に、各種団体・協議会の懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映している。今後も引き続き定期的な見直しを回り、補助金・負担金執行の適正化を図っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	当初予算編成前に、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成に反映させている。今後も不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を精査し、補助金・負担金交付の適正化を図っていく。	評価責任者 宮本 圭一郎
-------------------	---	-----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	42	42	41	38
② 住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	0	0	0	0
③ 住宅新築資金等償還管理システム運用事業	貸付金の償還に関するデータのシステムによる一括管理	貸付金償還者数	人	25	25	24	23

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(住宅新築等資金の貸付が必要な人)	44	42	41
投入コスト合計(千円)	2,670	1,885	2,449	2,395
対象1単位あたりのコスト(千円)	61	45	60	63
コスト評価(対前年比)	***	135.21% (↑)	75.14% (↓)	94.77% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額の割合(償還率)	%	89.6	89.9	90.2	90.3
2 償還額	単年度における償還額	円	5331000	4546000	5052000	4330000

* 成果未達成時の理由 年間120万円返済されていた方が、病气療養中のため仕事が出来ず返済が滞ったことで、償還額が減少となった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(市の貸付事業であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	滞納者の生活状況ににんじ、債務承認書2件取り付けた。完納者3件、滞っていた方の納付再開が1件あった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市民の公平性を確保するため、弁済に応じない滞納者に対しては、弁護士と相談しながら根気強く交渉を続ける。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	債務者(保証人・債務相続人)の適切な債権管理、督促等を実施し、各々の生活状況や債務相続人などの調査を行い、徴収率の上昇を図りたい。償還管理システムについては、償還記録のみならず交渉記録もあり、バックアップとしても今後も利用継続したい。	評価責任者 西村 光太郎
-------------------	---	-----------------

事務ふりかえりシート

基本情報

Table with 7 rows and 3 columns containing administrative details: 事務事業の名称, 総合計画での位置付け, 実施の根拠, 事業区分, 会計区分.

事務事業の目的

Table with 3 rows and 2 columns: 事務事業の実施背景, 対象, 意図.

事務事業の概要

Table with 4 rows and 2 columns: 事業期間, 事業主体, 実施方法, 事務事業の具体的内容.

事務事業実施に係るコスト

Table with 7 columns and 17 rows showing cost breakdown: 国庫支出金, 県支出金, 起債, etc.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 行政改革大綱実行計画進行管理事業	進捗状況の把握と確認により取組の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	20	18	18	18
② 行政改革推進本部開催事業	行政改革に関する方針や取組等を審議し決定する。	会議開催回数	回	3	2	3	3
③ 行政改革推進懇話会開催事業	大綱策定や推進に関する外部意見や助言を求める。	会議開催回数	回	1	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
		投入コスト合計(千円)	67242	66850	66319
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,517	1,483	1,807	1,811
	コスト評価(対前年比)	0	0	0	0
		***	101.71% (↑)	81.39% (↓)	99.02% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 行政改革大綱実行計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率	達成項目数/全項目数(18項目)	%	***	60	70	60
2			***	72.2	50	

* 成果未達成時の理由 「計画どおりに達成」については18項目中9項目で、「一部達成」の項目が7項目あり目標の数値に到達しなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要性が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	従来通り進行管理を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	成果指標の達成が出来なかった部分については担当課と連携し進捗管理を行っていく。 第3次行政改革大綱推進期間が令和3年までとなっているため、第4次行政改革大綱の作成を含め、今後のあり方や方向性について検討を行っていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	限られた財源の中で、新しい行政需要に対応するためには業務の見直しは必須であり、本事業の役割は重要である。だからこそ実効性、納得性のある執行方法に向けた改善が必要であり、担当と一緒に知恵を絞りたい。	評価責任者 石貫 誠哉
-------------------	--	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 3 main sections: 1. 事務事業の名称, 2. 総合計画での位置付け, 3. 実施の根拠. Includes details like '総合計画推進事業', '基本目標(章) ⑦健全な行政運営', and '事業区分'.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows: 1. 事務事業の実施背景(どの様な問題又はニーズがあるのか), 2. 対象(誰、何に対して、受益者等), 3. 意図(どのような状態にしたいか).

《事務事業の概要》

Table with 4 rows: 1. 事業期間, 2. 事業主体, 3. 実施方法, 4. 事務事業の具体的内容. Includes checkboxes for '単年度のみ' or '単年度繰返し' and a list of sub-tasks.

《事務事業実施に係るコスト》

Large cost table with columns: 投入コスト, 事業費, 職人員の費, H29年度決算, H30年度決算, R01年度決算, R02年度予算, 全体計画. Includes rows for '国庫支出金', '職員人工数', and '職員年間平均給与額'.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 総合計画実施計画策定事業	実施計画調書の評価、検討を行い実施計画を策定する。	掲載事務事業数	本	246	245	228	228
② 総合計画進捗管理業務	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数	回	1	1	1	1
③ 企画審議会開催事業	玉名市の重要施策を審議するため企画審議会を開催する。	開催回数	回	1	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(事務事業本数)	246	246	245
投入コスト合計(千円)	1,481	1,794	1,314	2,225
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	7	5	0
コスト評価(対前年比)	***	82.55% (↓)	135.97% (↑)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 企画審議会での審議本数	企画審議会に付議された件数	本	-	3	3	3
2			-	3	2	

* 成果未達成時の理由 会議の開催回数が減少したため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。 また、後期基本計画の計画期間がR4~R8年度のため、前期基本計画の進捗状況を踏まえ後期基本計画の策定の準備を行う。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	次期総合計画の策定に関しては、市長公約(重要取組事項)と強く関連した内容にするなど、最重要計画の構造をシンプルにしたい。現計画の後期基本計画を作る際に、工夫できないか検討する。 また、市の政策・施策決定過程の明確化に向けて、企画審議会に審議すべき「重要施策に関すること」を再定義し、会議を活性化できないか検討する。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 事務ふりかえり事業	前年度からの継続事業を対象に、視点ごとに評価する。	評価事業数	本	296	299	298	300
② 新規事業提案事業	次年度以降の新規事業を対象に、視点ごとに評価する。	評価事業数	本	29	58	52	50
③ 行政評価システム導入・運用事業	システムの更新を行うことで、作業の簡素化や効率化の向上を図る。	システム更新回数	回	—	12	9	10

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(事務ふりかえり評価対象事業本数)	296	299	298
投入コスト合計(千円)	15,603	8,011	7,389	9,450
対象1単位あたりのコスト(千円)	53	27	25	32
コスト評価(対前年比)	***	196.74% (↑)	108.06% (↑)	78.72% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 事務ふりかえり改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占める割合(現状維持以外)	%	100	96	91	96
2 事務ふりかえり成果指標達成率	成果指標設定事務事業のうち成果達成事務事業の割合	%	—	—	—	55.0
* 成果未達成時の理由		新規事業提案採択率成果未達成については、事業実施のために更なる内容精査の必要性があるものや、効率化の検討が必要な事業などが条件付採択となったため目標値を達成できなかった。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	c
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(庁内業務であり受益者負担は設定できない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	評価対象外事業について、所管課に依頼し、基本情報、投入コスト及び活動指標【18】までの入力を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	C		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度の行財政緊急対策の実施により、全ての事務事業の必要性等を一から見直し、事務事業と予算の連動性をより一層高めることで、これまで以上に精度の高いPDCAサイクルの定着化を図る。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	行政評価は、限られた財源を、効率的、効果的に市民サービスの提供に配分するための重要な作業であり、職員全員に高い意識が求められる中、“毎年の恒例行事化”しているのではないかと。組織目標や個人目標と行政評価事業における「成果」とが一本つながらるように、人事評価制度との連動性を高めることや、“事業をやめる”ためのツールとして活用することなどの検討が必要である。また、外部評価制度は、現場の負担と効果との兼ね合いから見直しを行う必要がある。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	庁舎跡地等利活用事業		所管課 【2】	企画経営課
			作成者(担当者)	坂西 良太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	2 項 1 目 8 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	旧市役所庁舎は、安全面や景観に配慮するために早急な解体が求められており活用策を取りまとめ公表することが求められている。また、跡地については、「新たな賑わいの創出」や「中心市街地の活性化」に資する活用が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	庁舎跡地を利用する人々、市役所本庁舎跡地
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	庁舎跡地は、「新たな賑わいの創出」や「中心市街地の活性化」に資することを念頭に、人が集まる便利で賑わいのある市街地環境の維持を図るため、市民や来訪者の世代間交流や人的交流が促進、期待される公共施設の一体的な整備を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	旧庁舎跡地の利活用について、下記内容及びスケジュールで整備を進める。 【内容】 現有機能に新たな機能を検討し、官民連携による事業化を図る。 第1保育所＋豊水保育所、図書館、子育て支援施設、にぎわい創出施設、その他収益施設等 【スケジュール】 R2 急傾斜地崩壊対策工事及びPPP/PFI手法による事業計画、募集要項の作成 R3～R4 事業者募集及び選定 R5 建設工事 R6～ 供用開始
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 庁舎跡地等活用検討事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
			県支出金	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	0	
受益者負担	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	
【16】 小計	0	0	0	0	0	0	
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	0	0	
職員人工数	0.02	0.20	0.15	0.15			
職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476			
会計年度任用職員の人件費(千円)				0			
【17】 小計	119	1,179	821	821			
合 計	119	1,179	821	821			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 庁舎跡地等活用検討事業	関係各課、関係機関との協議を図る。	会議開催回数	回	0	4	1	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	対象(会議開催数)	0	4	1	4		
投入コスト合計(千円)	119	1,179	821	821			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	295	821	205			
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	35.90%	(↓)	400.00%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 整備の進捗率	構想20%、計画20%、建設60%	%	***	5	20	40
2			***	5	20	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	それぞれの所管課にて今後の方向性について検討を行った。第1保育所の仮園舎については大河ドラマ館跡地を活用することに決定した。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年度補正予算でがけ地解消工事に伴う予算を計上し、工事を行っていくと共にPPP/PFI手法による事業計画及び募集要項の作成を行う。令和3年度以降はPPP/PFI手法による施設整備を行い、令和6年度供用開始を目指す。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	中心市街地の活性化に期待が大きい事業であることから、がけ地の指定解除と並行し、子育て支援機能を中心とした跡地活用の民間事業者提案作業を進め、具体化を図っていく。併せて、地域住民等への説明などを実施し、事業への理解を深める活動にも軸足を移していく必要がある。	評価責任者 石貫 誠哉
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 学校再編後の跡地整理事業	プロポーザルを行い小学校跡地の活用を図る。	プロポーザルの実施校	校	***	4	4	2
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(対象跡地校数)	0	4	4		2	
投入コスト合計(千円)	0	3,649	2,710		2,628		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	912	678		1,314		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	134.65%	(↑)	51.56%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 跡地活用契約候補者決定率	プロポーザル実施対象校の内跡地活用の契約候補者が決まった割合	%	***	100	100	100
2			***	25	50	

* 成果未達成時の理由 プロポーザルにて4校募集をかけ2校には申込みがあり、契約候補者の選定に至ったが、2校については申込みがなかったため。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(跡地活用の事業者の選定を目的としているため。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	契約候補者が決まっていた1校については辞退があったため、再度4校ともにプロポーザルにて募集を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	4校のうち2校については契約候補者の選定を行った。残っている2校についても引続きプロポーザルにより募集を行っていく。また応募がない場合については募集のあり方や、跡地活用の方向性を見直しも検討していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地域の活性化に寄与する跡地活用を目指して、まずは来年2月まで募集を行う中で解決したい。そこで解決しなければ、地域の方の意向も聴きながら、次の方策を出す必要がある。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	まち・ひと・しごと創生事業		所管課 【2】	企画経営課
			作成者(担当者)	森川賢一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分		重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款	2 項 1 目 8 細目 20

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	今後、加速的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市、市民、しごと
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	「しごとの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名市総合戦略審議会を開催する。 ・「玉名市人口ビジョン」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。 ・平成31年度に総合戦略が終了するため、第2期総合戦略の策定を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業（ 4 ）本 ① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業 ② 総合戦略審議会開催事業 ③ 地域再生計画策定事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	82	73	371	289
		【16】 小 計	82	73	371	289
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	
	職人員の費	職員人工数	0.60	0.60	1.35	1.35
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
	【17】 小 計	3,555	3,538	7,393	7,393	
	合 計	3,637	3,611	7,764	7,682	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業	まち・ひと・しごと創生推進本部を開催する。	開催回数	回	0	0	1	2
② 総合戦略審議会開催事業	玉名市総合戦略審議会を開催する。	開催回数	施策	2	2	4	2
③ 地域再生計画策定事業	総合戦略に掲載した施策の検証・見直しを行う。	見直した施策数	回	2	2	4	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	3,637	3,611	7,764	7,682				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	100.13%	(↑)	46.14%	(↓)	100.30%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 人口増減数	年度末における人口の増減数	人	-456	-456	-456	-456
2 KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	41	41	41	8
			11	24	16	

* 成果未達成時の理由 国際情勢の悪化や新型コロナの影響から達成できない事業。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第1期の総合戦略の最終年であるため、目標達成に向けて所管課と協議した。併せて、第2期総合戦略策定に向けた事業及びKPIを設定した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、第2期の計画に計上する事業及びKPIを所管課と調整し、共同で目標達成に向けた計画を策定する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	人口減少時代を迎えたわが国において、最も重点的に進められている地方振興政策であることから、総合戦略に基づく事業の着実な推進及び地域再生計画の見直しを行い、市民福祉の向上を図る。また、地方創生の動きに関して、職員全体で共有するように努めたい。	評価責任者 石貫誠哉
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	アウトソーシング推進事業		所管課 【2】	企画経営課	
			作成者(担当者)	坂西 良太	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 □ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 第3次行政改革大綱、第2次アウトソーシング計画 】 □ 該当なし				
事業区分 【6】	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 款 99 項 12 目 0 細目 0				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	厳しい財政状況にあり大幅な職員の削減に取り組む本市の状況からも、今後は、事務処理等の迅速化や業務効率の向上、コストの削減、サービス水準の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公の施設、第3セクター(玉名市自治振興公社、横島特産物振興協会)、事務事業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	サービス水準の維持又は向上、経費の縮減効果等の点での検討により導入する民間活力を生かし、住民サービスの向上及び行政事務の効率的・効果的な実施へと改善していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】			
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】			
事務事業の具体的内容 【14】	・アウトソーシング計画に掲げた取組項目の進行管理調査を毎年実施し、導入効果が見込まれる他施設への導入も検討し計画的に推進する。 ・事務処理方針に基づき適切に指定管理者制度を運用することとし、導入施設ごとのモニタリング、更新及び導入時の技術的支援を毎年実施する。 ・第3セクターの収支、経営状況、資産等を把握し、安定的な経営を行うために将来負担比率の適切な抑制を行うなど財政健全化に取り組む。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① アウトソーシング計画進行管理事業 ② 指定管理者制度運用事業 ③ 第3セクター経営状況確認等業務	

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小 計	0	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	0	
	職人員件の費	職員人工数	0.25	0.22	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
【17】 小 計	1,481	1,297	1,643	1,643			
合 計	1,481	1,297	1,643	1,643			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① アウトソーシング計画進行管理事業	計画の進行管理を行い、計画的な導入を推進する	ヒアリング項目数	項目	12	12	12	0
② 指定管理者制度運用事業	事務処理方針に基づき、適切に制度を運用する	運用管理対象施設数	施設	33	33	34	34
③ 第3セクター経営状況確認等業務	第3セクターに関する指針に基づき経営状況等を調査する	経営状況等調査回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	1,481	1,297	1,643	1,643				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	113.51%	(↑)	78.32%	(↓)	99.24%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 アウトソーシング計画の取組項目一覧の各年度毎の達成率	達成項目数/全項目数(12項目)	%	***	90	100	***
2			***	91.6	83.3	

* 成果未達成時の理由 12項目中10項目は達成し、残りの2項目については計画の変更があったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	第2次アウトソーシング計画期間(平成26年度～30年度)の進捗管理が終わったため、新たな計画の策定を行わない代わりにアウトソーシング基本方針の策定を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	アウトソーシング基本方針を基に引続きアウトソーシングを行っていくことに加え、AIやRPAの導入など事務の効率化やコストの削減に努めていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も厳しい財政運営が続くことが予想される中、質の高い行政サービスの提供を行うために、市のアウトソーシング基本方針に基づき業務の見直しや民営化等を進めることが重要であり、本課がイニシアティブを執って全庁的に促進していきたい。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

<<基本情報>>

Table with 4 columns and 7 rows containing project details like name, objectives, budget, and classification.

<<事務事業の目的>>

Table with 2 columns and 3 rows detailing the purpose, target audience, and intent of the project.

<<事務事業の概要>>

Table with 3 columns and 4 rows summarizing project periods, entities, methods, and specific content.

<<事務事業実施に係るコスト>>

Cost breakdown table with columns for fiscal years (H29, H30, R01, R02) and total budget, listing various costs like salaries and materials.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 岱明町公民館建設検討支援事業	岱明町公民館建設検討	検討会議開催回数	回	***	5	10	—
② 岱明ふれあい健康センター活用支援事業	岱明ふれあい健康センター活用検討	検討会議開催回数	回	***	5	10	5
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(調整事業)	0	2	2	1
投入コスト合計(千円)	0	2,064	1,917	1,643
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1,032	959	1,643
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (—)	107.67% (↑)	58.34% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 調整完了率	調整完了事業/調整事業	%	***	100	100	100
2			***	0	50	
* 成果未達成時の理由		ふれあい健康センターの今後の活用については、視察研修等を行い検討を重ねたが、岱明町公民館の建設が直前まで決まらず、年度内に具体的な方向性を決めるまでには至らなかった。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	岱明町公民館建設については令和2年3月議会において令和2年度当初予算の承認を受けたが、岱明ふれあい健康センター活用検討については令和2年度以降も検討が必要である。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	岱明ふれあい健康センター活用検討について、岱明地域における健康増進や介護予防等の事業を行う健康福祉の拠点施設とするため、関係各課と連携し、事業者へヒアリングを行いながら検討を進める。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	岱明ふれあい健康センター活用においては、施設所管課と並走しつつも企画経営課としての視点を持ちながら検討をすすめる。岱明町公民館の完成時期も考慮して結論を出す必要があると考える。	評価責任者 石貫 誠哉
----------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① ふるさと納税に関する業務	市HP、移住定住相談会、物産イベント等での周知	周知回数	回	50	34	62	60
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(寄附(千円))	29334	72348	440506		610000
投入コスト合計(千円)	19,354	39,432	273,126		419,815	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1		1	
コスト評価(対前年比)	***	121.05% (↑)	87.90%	(↓)	90.09%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 寄附額	年度中の寄附額	千円	20,000	30,000	110,000	610,000
			29,334	72,348	440,506	
2 純利益	年度中の寄附額－経費－市民の他自治体へのふるさと納税に伴う市民税の税額控除額	千円	0以上	0以上	18,000以上	200,000以上
			▲663	11,609	148,873	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()		【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	ポータルサイト拡充や寄附の使い道の見直し等をした結果、大幅な寄附額の増加を見ることができた。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	寄附額の増加をさらに進めるために、ポータルサイトの拡大、経費の削減、返礼事業者の開拓を進め、また寄附のリピーターを増やす。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	ふるさと納税については、毎年度納税額(寄附額)が増加し、令和元年度においてはポータルサイトの拡充や寄附金の使途の見直し等を行ったこと、更には、金業効果もあり納税額が6倍以上伸びた。制度のルールを遵守しながらも、今後は、返礼品事業者の更なる開拓や経費の見直し、寄附のリピーターを増やすなどに努め、新型コロナウイルス感染症の影響が出てくる懸念はあるが、納税額(寄附額)の増加を目指す。	評価責任者 吉田 勇人
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市有財産管理事業		所管課 【2】	管財課
			作成者(担当者)	萩尾 猛
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 公共施設長期整備計画 公用車適正配置計画 等 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 5 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市有財産(土地・建物)については土地の管理や施設機器の修繕等、長期にわたり維持管理費が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市有財産
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の長期的な維持管理(建物等の長寿命化)につなげる

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の維持管理費として、空調、壁等の修繕、庁内清掃、市有財産の剪定や草刈りを行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、職員で嘱託登記を行う。 ・共用車の維持管理を行う。 ・土木事業による市道や里道等の付替えに伴い、表示登記、所有権登記について委託により嘱託登記を行う。 ・土地・建物の評価額算定のため無形固定資産等のデータ収集を行い、財産の評価及び編集を行う。 	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ① 市有財産管理業務 ② 不動産登記業務 ③ 庁用車管理事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	778	
		その他	8,078	8,853	12,626	8,121	
		一般財源	83,276	86,239	78,605	88,318	
	【16】 小 計	91,354	95,092	91,231	97,217	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	58	59	60			
	職員人件費	職員人工数	0.95	0.92	0.92	0.92	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					95		
【17】 小 計	5,629	5,424	5,038	5,133			
合 計	96,983	100,516	96,269	102,350			

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の草刈等を行う。	修繕件数	件	32	30	35	30
② 不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	41	46	41	41
③ 庁用車管理業務	庁用車(共用車)の点検、修繕等の管理	車検車両台数	台	34	16	16	14

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(固定資産台帳管理資産総数)	31957	32500	32612	32800
投入コスト合計(千円)	96,983	100,516	96,269	102,350
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	3	3
コスト評価(対前年比)	***	98.12% (↓)	104.77% (↑)	94.60% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 地方公会計・固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総数	件	31400	32000	33000	32800
			31957	32500	32612	
2						

* 成果未達成時の理由 固定資産台帳システムの処理方法を改善した結果、50万円以上の物品について廃棄されていたものが反映され管理総数が減少した。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。 地方公会計整備評価支援事業については、依然として施設用途や所管が確定できないデータが多数存在するため、これらの精査と新規施設の追加を並行して進めていく。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	庁舎の電気使用は、デマンド制御装置を有効に活用し、空調も無駄な使用を控えながら節電に努めている。庁舎や市有財産の維持管理は、時期を見極めながら必要最小限の業務委託や修繕を行い経費節減に努めている。共用車の管理も予約と使用実態が合致していない場合は、直接予約者に変更等の指導を行い、職員が使用しやすい状況を調整している。公会計の資産データの管理は、今後も所管課と協議しながらデータの精度を上げていく必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
-------------------	--	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 4 main rows: 1. 事務事業の名称 (市有財産利活用事業), 2. 総合計画での位置付け (基本目標, 主要施策, 施策区分), 3. 実施の根拠 (市長公約, 法令, 市の計画), 4. 事業区分 (ソフト事業, 内部管理事務, 一般会計).

《事務事業の目的》

Table with 3 rows: 8. 事務事業の実施背景 (将来的に利用価値が無い市有財産), 9. 対象 (未利用又は遊休市有財産), 10. 意図 (市有財産の有効活用のため).

《事務事業の概要》

Table with 3 rows: 11. 事業期間 (単年度のみ), 12. 事業主体 (市), 13. 実施方法 (直営), 14. 事務事業の具体的内容 (水路や里道, 未利用市有財産等), 15. 事務事業を構成する細事業 (市有財産払い下げ, 市有財産貸付, 天水支所庁舎等解体).

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for H29年度決算, H30年度決算, R01年度決算, R02年度予算, and 全体計画. Rows include 事業費 (国庫支出金, 県支出金, 起債, 受益者負担, その他, 一般財源) and 職人員の費 (職員人工数, 職員の間年平均給与額, 会計年度任用職員の人件費).

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市有財産払い下げ事業	普通財産の用地払い下げを行う。	売却契約件数	件	4	8	13	3
② 市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	0	0	0	0
③ 天水支所庁舎等解体事業	新庁舎建設に伴い市役所旧庁舎を解体する。	解体土地面積	m ²	0	0	1696	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(未利用市有財産活用計画敷地面積)	3817	2551	3630		3630
投入コスト合計(千円)	8,661	16,595	24,691		19,698	
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	7	7		5	
コスト評価(対前年比)	***	34.88% (↓)	95.64%	(↓)	125.35%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 利活用計画件数に対する実施(売却・貸付)件数	実施件数÷計画件数	%	***	***	33	33
2			***	***	0	

* 成果未達成時の理由 隣接地所有者との調整に時間を要したため、売却手続きに至らなかった。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	用途を制限した入札の実施は、適した物件がなく実施しなかった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和3年度から未利用財産売却事業と財産削減をより明確にした事業に改善する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市有財産の貸付けは、遺漏がないように適切に事務処理を行っている。市有財産の払下げは、旧天水農村女性研修センターの解体後、土地の測量や分筆を行い、令和2年度の公売に向け準備を行った。その他の遊休財産は魅力的な物件がなく、手付かずの状態である。旧天水支所の解体後、跡地を駐車場として整備を行い、今後の有効活用を期待する。	評価責任者 木村 隆宏
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	公共施設等総合管理事業			所管課 【2】	管財課						
				作成者(担当者)	萩尾 猛						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営							重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化									
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進							<input type="checkbox"/> 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="checked" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="checked" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 インフラ長寿命化基本計画(総務省) 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="checked" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="checked" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	2	項	1	目	8	細目	14

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国要請に応じ、「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえた公共施設の最適な配置を実現するための長期計画を策定する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共施設(ハコモノ建築物、道路、橋梁、上下水道等インフラ施設)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の財政計画に沿って公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図り、実効性のある計画を策定する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="checked" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】	
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="checked" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="checked" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	<p>「市公共施設適正配置計画」等を策定し、ハコモノ建築物等の長寿命化を図り、総コストの縮減をしつつ、施設の安全性を保つ公共施設マネジメントに取り組んでいる。それに加え、インフラ資産を総合的に管理する必要があり、また、国より公共施設及びインフラ資産等の総合的かつ計画的な管理の推進を図るため、国の「インフラ長寿命化基本計画」に沿って、本市も「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請されていることから、計画を策定するものである。</p>	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本
		① 公共施設等総合管理計画推進事業
		② 公共施設等総合管理業務
		③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
	【16】 小 計	0	0	0	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人員件の費	職員人工数	0.04	0.04	0.04	0.04	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小 計	237	236	219	219			
合 計	237	236	219	219			

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設を総合的に管理するため営繕課と協働し、行革大綱進行管理調書を作成する。	ヒアリング実施庁内関係課数(ハコモノ)	課	15	15	15	15
② 公共施設等総合管理業務	インフラ施設の個別計画の進捗状況及び財産保有量の把握を行う。	ヒアリング実施庁内関係課数(インフラ)	課	5	5	5	5
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(ハコモノ施設総延床面積)	341809	298778	300965		298690	
投入コスト合計(千円)	237	236	219		219		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	87.34%	(↓)	108.22%	(↑)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)	目標値及び実績値(目標値>実績値で達成)	千円	1913772	5101328	3761811	1528560
2			2115380	4001193	2529781	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 [23]	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・成果指標の目標値を達成した	
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
		・法定事務であり成果は求めにくい	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
		・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
		・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(実質的な内部管理業務であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	将来的なシステム管理の前提となる固定資産台帳システムの整備が予想以上に時間が掛かっている。インフラ施設の進捗管理の前提となるデータ(目標値等)が整備されていないことが判明したため、改善策を探っているところである。			
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、事業は継続する必要性が高い。現在ハコモノ施設については、営繕課による進捗管理が行われているが、インフラ施設について進捗管理の前提となるデータが完備されていない状況にあり、個別計画との整合性を図りながら管理する体制の整備が必要である。			
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	ハコモノ施設管理の営繕課とは連携を図っているが、インフラは具体的な計画数値の根拠が把握できず、進捗管理に苦慮しているため、進捗管理方法の見直しを図る必要がある。	評価責任者 木村 隆宏
-------------------	--	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 建設工事請負契約業務	競争入札を実施し、請負業者を決定する	入札回数	回	254	235	220	220
② 入札参加資格審査業務	入札参加資格審査申請書提出要領に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1540	1503	1503	1503
③ 工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名されているかを審査する	審査件数	件	229	226	223	223

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(入札回数)	254	220	223		223	
投入コスト合計(千円)	16,620	16,110	14,505		14,270		
対象1単位あたりのコスト(千円)	65	73	65		64		
コスト評価(対前年比)	***	89.36%	(↓)	112.58%	(↑)	101.65%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定 A
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	業務委託についての低価格での受注(ダンピング)を防止するための入札の下限価格となる最低制限価格の導入については今後も検討していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	法律改正や国、県の動向を踏まえた上で、今後も適正な入札事務に取り組む。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	-------------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合性の確認	検査件数	件	221	158	148	150
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(検査件数)	221	158	148
投入コスト合計(千円)	6,695	6,486	5,914	5,914
対象1単位あたりのコスト(千円)	30	41	40	39
コスト評価(対前年比)	***	73.80% (↓)	102.73% (↑)	101.35% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 手直し発生率	(手直件数/検査件数) × 100	%	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b
	<input type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	b
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修会に参加し、検査員の資質向上に努めた。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修会に積極的に参加し工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も積極的な自己研鑽に努め適格、適正な工事検査を行っていく。	評価責任者 前田 弘信
----------------------	---------------------------------	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 市民課窓口業務会計年度任用職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人工	3.75	4.50	4.14	4.14
② 総合案内及びフロアマネージャー業務会計年度任用職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人工	2.25	2.25	2.22	2.22
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(市民)	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	10,713	11,835	11,921	15,621
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
コスト評価(対前年比)	***	89.99% (↓)	98.49% (↓)	75.74% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 本庁市民課窓口、総合案内業務	本庁市民課の窓口の証明書交付、各種受付、総合案内業務は非常勤職員で対応する。	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(市町村事務のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	非常勤職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声をかけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行った。また、市民課窓口業務も非常勤職員を雇用する事により、窓口業務を効率的かつ円滑に行うことができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現状のまま継続を行いながらも、他市の状況を踏まえ窓口業務においては将来的に民間委託も考慮していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	フロアマネージャー(非常勤職員)にすることにより、公権力行使に伴う職員が執るべき事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させることができる。国や県からの様々な指示、通達等があった場合は、絶えず非常勤職員と連絡を密にして、さらなるサービス向上に繋がるようにする。	評価責任者 酒井 健三
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

<<基本情報>>

事務事業の名称 【1】	社会保障・税番号制度事業		所管課 【2】	市民課	
			作成者(担当者)	園木 俊範	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 49,869 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 社会保障・税番号制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第3次玉名市行政改革大綱 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 3 目 1 細目 11				

<<事務事業の目的>>

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現存する個人情報由各機関がそれぞれ管理していた。他の機関の情報を必要とする場合には、その都度情報のやり取りを行うか、対象者に聞き取りを行うなど事務が複雑化していた。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	国、県、市町村、地方公共団体等の機関及び住民票を有する住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番(マイナンバー付番)し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できる。

<<事務事業の概要>>

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 27 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	本庁市民課及び各支所市民生活課においてのマイナンバーカードや通知カード交付・受付常務。また、付番した個人番号を住民票等に反映させ発行する窓口業務。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 中間サーバ利用事業 ② 通知カード及び個人番号カード関連業務 ③

<<事務事業実施に係るコスト>>

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	9,491	8,710	12,572	42,769	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,936	2,983	4,030	3,262	0	
	【16】 小 計		13,427	11,693	16,602	46,031	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		1,204	1,083	1,238		
	職人員件の費	職員人工数	0.56	0.62	0.60	0.70	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					1,754		
【17】 小 計		3,318	3,656	3,286	5,587		
合 計		16,745	15,349	19,888	51,618		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 中間サーバ利用事業	地方公共団体情報システム機構へのサーバー管理負担金	負担金	千円	2110	2030	2391	3267
② 通知カード及び個人番号カード関連業務	通知カード、個人番号カード発行	交付数	枚	1160	932	1386	2079
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(個人番号カード交付数)	1160	932	1386	2079
投入コスト合計(千円)	16,745	15,349	19,888	51,618
対象1単位あたりのコスト(千円)	14	16	14	25
コスト評価(対前年比)	***	87.65% (↓)	114.77% (↑)	57.79% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 マイナンバーカードの普及率	累計発行数/市民	%	5.9	6.4	6.7	13.1
			7.0	7.8	10.1	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(国の指針に基づき行う事業であるため)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	広報誌に、マイナンバーカードの申請方法、マイキーIDの設定、マイナポイント事業の周知・利用促進等の記事を各課と連携をとりながら随時啓発を行った。		
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後、市民課、総務課、地域振興課、商工政策課、郵便局と連携をとりながら、マイナンバーカード普及体制を整えていく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できるが、今後、増加が予想される申請者の対応に全力を傾けたい。	評価責任者 酒井 健三
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① コンビニエンス証明書交付事業	証明書コンビニ交付サービス(住民票、印鑑登録証明書等)	コンビニ交付件数	件	***	***	***	480
② コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業	各種証明書を発行するための住基・戸籍システムの改修事業	システム改修	回	***	***	1	***
③ コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うコンビニ交付導入テスト	コンビニ交付証明書発行を行う。(実店舗試験)	実店舗試験	回	***	***	1	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(玉名市民)	0	0	66319	65817			
投入コスト合計(千円)	0	0	28,017	10,714				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	259.53%	(↑)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修	コンビニ交付を開始したものと同様の環境を作り出し実際に証明書発行を行う。(実店舗試験)	%	***	***	100	***
2			***	***	100	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	b
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
公平性	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	b
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	b
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	b
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由(市町村事務のため)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地方公共団体情報システム機構、ベンダーとマイナンバーによる情報連携テスト、システムの工程試験や実店舗試験などを実施し、住民票の写し等のコンビニ交付について、仕様を確定させ、条例改正を行った。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
総合判定	A		
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コンビニ交付サービス利用促進に向け、同サービスの利便性を周知し、マイナンバーカードの普及率の向上が必要である。そのため、マイナンバーカードのサービス内容を広報誌、HP等で随時啓発していく。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	マイナンバーカードの所有者は市役所開庁時でも全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスを行っている。毎日6時30分から23時(年末年始を除く)まで住民票・印鑑証明書・税証明を、平日8時30分から17時15分まで戸籍関係の発行が可能となっている。市外住民の方にはお住まいの地区のコンビニエンスストアにて戸籍謄・抄本の交付が可能となる他、窓口での申請書等も記入不要となるため、利便性向上に寄与できる。	評価責任者 酒井 健三
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市税徴収事業		所管課 【2】	税務課		
			作成者(担当者)	池田和司		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地方税法、市税条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市行政改革大綱実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 2 目 2 細目 3					

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市財政の基盤である市税収入の確保並びに税負担の公平性の観点から、滞納者には、納税相談等において納税意思の啓発を促し、また、厳正な差押執行・公売等での換価により徴収率向上を図っている。しかし、熊本地震等、不安定な経済環境など滞納者の増加が懸念される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	納税義務者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安定的な税確保と納税者の利便性拡大を図るため、特別徴収、口座振替勧奨を行い、徴収事務の効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 滞納整理事業 ② 納税相談事業 ③ 日常の税徴収事業 ・新規滞納者へ催告書発送等を行い、滞納の早期解消を図る。 ・納税相談等の中で、口座振替の勧奨を行う。 ・動産公売の継続実施、不動産公売も行っていく。		

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	4,201	4,302	4,882	919	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	1,891	1,895	1,889	0	0
		その他	35	76	202	4,045	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小 計		6,127	6,273	6,973	4,964	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		2,310	2,276	2,482		
	職人件 の費	職員人工数	5.20	5.30	4.70	4.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
		会計年度任用職員の人件費(千円)				3,507	
		【17】 小 計	30,810	31,249	25,737	25,959	
	合 計		36,937	37,522	32,710	30,923	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 滞納整理事業	納付催告、財産・実態調査、差押、公売等滞納処分全般	差押件数	件	1410	2068	2372	1500
② 納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日数	日	63	61	62	61
③ 日常の税徴収事業	窓口収納、督促状発送、各種証明書作成	督促状発送件数	件	30903	30284	29302	30000

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	36,937	37,522	32,710	30,923	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	97.87%	(↓)	113.80%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 市税徴収率(現年課税分)	収入済額/課税額	%	98	98	98	98
			98.9	98.9	99.0	
2 市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額/課税額	%	23	23	23	23
			20.1	20.3	24.1	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 5.77 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新規滞納者への催告・滞納処分を強化を行った。債権を中心とした滞納処分の強化を行った。また、不良債権化した滞納繰越分については、滞納処分を継続するか、執行停止するかを判断を適切に行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	催告と啓発等により納税意識の高揚を図る。滞納処分については、引き続き債権を中心に差押を強化するとともに、差押えた動産・不動産の換価を積極的に行う。財産なし、生活困窮者等と判断した者については、執行停止をし、適切な不能欠損処分を行い徴収率向上に努める。また、固定資産税等の相続人に対しての滞納整理の強化が必要と考える。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	滞納処分については、年間を通して債権を中心に差押を引き続き強化する。また、高額滞納とならないため、現年度分についても早期に滞納処分の執行に努め、新規滞納を減少させるよう努めていく。さらに、個別具体の実情と担税力を見極めたうえで、適切に滞納処分の執行停止も行い、徴収率の向上に努める。また、固定資産税に係る相続人調査を今後も継続強化し、所有者不明土地等に係る滞納の防止に繋げていく必要がある。	評価責任者 糸永安利
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせの対応	窓口対応及び現地確認等におけるシステム利用件数	件	1344	1575	1663	1663
② 地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新月数	月	12	12	12	12
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817	
投入コスト合計(千円)	13,386	9,475	10,821		13,710		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	140.45%	(↑)	86.87%	(↓)	78.33%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 土地情報に関する問い合わせ解決率	解決数/相談数	%	—	—	100	100
2			—	—	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 0.00 %】 【24】
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	基準点の位置及び座標値を記載した図面を販売しているが、基準点が現地に存在しないことがあり、窓口でのトラブル要因となっている。実際には図面に記載した座標値から復元できるものだが、図面との整合性を問われている。土地家屋調査士等に委託し、基準点の復元作業を行っている自治体もあるため、玉名市としての方向性を見直す必要もあるが、復元作業を行った場合、費用対効果は少ない。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地籍管理事業は、土地の境界確認対応や地籍更正等の業務を行ううえで、最新かつ正確な土地情報を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が調査・内容把握をおくべきである。また、地籍図の修正は、民間委託を行い事務効率化も図られており、現状のまま事業の継続を行っていく必要がある。	評価責任者 糸永 安利
----------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 横島墓地公苑管理業務	公苑施設の修繕や除草を行う。	修繕・除草回数	回	2	3	1	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(墓地使用者)	134	134	134
投入コスト合計(千円)	971	1,055	1,067	1,102
対象1単位あたりのコスト(千円)	7	8	8	8
コスト評価(対前年比)	***	92.04% (↓)	98.88% (↓)	96.82% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 契約区画率	契約区画数/管理区画数	%	100	100	100	100
2 利用料徴収率	徴収額/全体	%	100	100	100	100
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力または検討はしているが、下がる余地は小さい	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	負担率【 48.64 %】 [24]
	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	墓地埋葬法により市町村が墓地経営を行うこととされ、苦情がない管理に努め、落ち着いた用い場を提供することができた。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本施設に継続性信頼性を基に申し込まれ、整備された経緯を踏まえつつ、今後、管理委託や管理料見直し等最善な管理の在り方を、条例に基づく諮問機関設置含め、見据えたい。		
次年度への予算反映(連動) [27]	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	横島墓地公苑は、年数も経過し、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となつてきている。利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要があります。	評価責任者 塚本 昭広
-------------------	--	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 岱明支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適切に行う。	開庁日数	日	244	244	240	243
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817
投入コスト合計(千円)	1,798	1,769	1,643	1,095	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
コスト評価(対前年比)	***	101.06%	(↑)	106.82%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 庁舎管理に係る苦情、事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価
	<input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b		
<input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている			
<input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる			
<input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である			
<input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている			
<input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない			
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	効率性評価
	<input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
<input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	a		
<input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある			
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している	<input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価
	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		b
	<input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	<input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由()		【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	経年変化による施設の補修や機器の故障が見受けられたため、市民の方が安心安全に利用できるよう維持管理業務に努める。当面の間、現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	築30数年が経過し、経年劣化による小規模ではあるが破損、機器類の故障等が見受けられるようになった。改修が必要な箇所は、関係各課と協議し随時改修を行ないながら、市民や利用者が安全・安心に利用できるよう維持管理に努める。	評価責任者 境 順一
-------------------	--	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 横島支所維持管理関連業務	支所庁舎に関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	244	242	240	243
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	対象(市民)	67242	66850	66319	65817		
投入コスト合計(千円)	610	604	573	603			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	100.33%	(↑)	104.63%	(↑)	94.32%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情等の件数		0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	平成27年度に施設修繕費、維持管理支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。	評価責任者 村上洋治
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	財産管理事業			所管課【2】	天水市民生活課	
				作成者(担当者)	森山 博子	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策【4】
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				
	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進				<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市庁舎管理規則、玉名市行政財産使用料条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】					
款 2 項 1 目 5 細目 6						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	天水支所庁舎及び庁舎敷地内施設の財産、来庁者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】					
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】					
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】					
事務事業の具体的内容 【14】	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・行政財産使用料等の歳入管理を行う。 ・支所公用車の管理を行う。					【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
						① 天水支所維持管理関連業務
						②
⇒						
						③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
		【16】 小 計	0	0	0	0	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人員 の費	職員人工数	0.10	0.10	0.20	0.20	
職員の年間平均給与額(千円)		5,925	5,896	5,476	5,476		
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小 計		593	590	1,095	1,095		
	合 計	593	590	1,095	1,095		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	日	244	244	240	243
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817
投入コスト合計(千円)	593	590	1,095		1,095	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0	
コスト評価(対前年比)	***	99.89% (↓)	53.48% (↓)		99.22% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦情等件数	件	0	0	0	0
2			0	0	0	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	b
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
公平性	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	a
	<input type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	
公平性	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
公平性	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
公平性	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
公平性	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	b
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
公平性	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	b
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
公平性	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	b
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 %】	
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担は馴染まない) 【24】	b
	<input type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受益者負担は馴染まない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	施設管理については、特に問題のないことから現状のまま継続する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		
総合判定	A		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	市民が安心、安全に来庁、利用するための消毒液、パネル設置等による新型コロナウイルス感染拡大防止を行うとともに、定期的な確認による管理により、今後も適正な環境を図っていきたい。	評価責任者 中原 礼子
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理委託があった場合に、工事内容の検討及び工事書類等を作成し監理を行う。	相談件数	件	37	17	28	17
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	対象(相談件数)	37	17	28	17		
投入コスト合計(千円)	26,951	14,513	18,337	18,571			
対象1単位あたりのコスト(千円)	728	854	655	1,092			
コスト評価(対前年比)	***	85.32%	(↓)	130.36%	(↑)	59.95%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	概ね計画通り発注できた。令和2年度新規採用職員にて建築技師が採用された。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業が追加されることもあり、ある程度の余裕も持ちながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管課の準備不足等による発注計画の変更や追加要望、設計や十分な準備がされていない状態での工事等の急な委託をされることがあり対応に苦慮することがあるので主管課の計画的な事業計画が望まれる。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら財政負担の軽減に努めている。年々財政が厳しくなる中、効率的かつ効果的に有効な施設管理及び整備のため、これまで以上に所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。	評価責任者 福島 修生
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称【1】	公共施設適正配置事業		所管課【2】	営繕課	
			作成者(担当者)	徳永 孝男	
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策【4】	
	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			
	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営			<input type="checkbox"/> 該当
実施の根拠(複数回答可)【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第3次玉名市行政改革大綱、玉名市公共施設適正配置計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			】	款 8 項 6 目 3 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	市町合併後、結果的に用途目的が類似する施設や老朽化した施設を多数保有することとなり、従来のようにすべての施設を維持していくことは、厳しい財政状況を踏まえると困難な状況である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市保有公共施設
意図(どのような状態にしたいか)【10】	現在保有するハコモノ施設の総保有量の圧縮や効率的な維持管理を行うとともに長寿命化対策を講じながら更新等費用の低減、平準化を図ることで必要な施設を維持し、行政サービスを確保する。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 H23 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容【14】	・年次計画に沿った施設の建替えや改修、集約や廃止などが着実に実行されるよう各施設所管課の主体的な取組を支援する。 ・公共施設マネジメントの方針に基づき、計画的保全による長寿命化の推進や固定資産台帳システムの活用による保全運営情報の一元管理を行う。		
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本		① 公共施設長期整備計画推進事業 ② カーボン・マネジメント強化推進事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	9,850	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	328	250	226	9,304	0
	【16】 小 計	10,178	250	226	9,304	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人件費の費	職員人工数	2.35	3.00	2.39	2.39	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小 計		13,924	17,688	13,088	13,088		
合 計	24,102	17,938	13,314	22,392			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 公共施設長期整備計画推進事業	年次計画に沿った施設の更新等を推進する。	進行管理ヒアリング	件	15	15	15	15
② カーボン・マネジメント強化推進事業	公共施設におけるCO2削減に寄与するため(空調・照明の高効率への更新)。	玉名市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	件	1	3	5	5
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(計画取組件数)	16	12	7		25	
投入コスト合計(千円)	24,102	17,938	13,314		22,392		
対象1単位あたりのコスト(千円)	1,506	1,495	1,902		896		
コスト評価(対前年比)	***	100.77%	(↑)	78.59%	(↓)	212.35%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 施設保有量最適化の取組件数	年次計画に沿った建替え、廃止・集約など床面積の増減を伴う件数	件	11	20	18	15
2 施設長寿命化の取組件数	年次計画に沿った中規模修繕、大規模改修、長寿命化修繕の件数	件	12	12	10	10
* 成果未達成時の理由			目標に向けそれぞれ取組を行っているが、利用者・市民・保護者の意見も確認しながら進めており、やや遅れが生じている。課題解決に向け、所管課とヒアリングしながら、進めている状態にある。			

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(計画推進事業のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	公共施設適正配置計画の削減目標達成のため、長期整備計画に基づく取組が着実に進行されるよう各所管課と年度実績報告、今後の取組についてヒアリングを実施。どにか実行に移していただくよう毎回お願いしているが、こちらから依頼した内容に対し、調査期限内をかなり遅れての提出だったり、集約目的に対する施設にしても、管理者の意見をそのまま考慮し、赤字経営になっているにも関わらず、現状維持の返答意見のままで推移している状況であるので、目的に沿って進めていただくようお願いした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度に入り、公共施設適正配置計画・長期整備計画・個別施設計画に位置付けされた取組目的に対し、相違が生じてきている施設がある。もう一度計画の目的を再認識していただき進めていかなければ、コストだけが掛かり、財政状況の悪化につながる一方である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 構造躯体健全性判定業務、公共施設長期整備計画推進事業 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	長期整備計画及び個別施設計画に基づき進めており、伊倉隣保館と児童センターの集約化が達成した。一方で予定通り進んでいない事案も多く、策定から5年が経ち、計画の見直しが必要となる。また、強力に推進するための新しい部署の設置を例年と同様に求めていく。	評価責任者 福島 修生
-------------------	--	----------------